

増崎 俊宏
議員

健康診断で心のカウンセリングを 65歳以上に生活機能評価を実施

問 メンタルヘルス対策について
我が国における年間自殺者数は12年連続3万人を超える高い水準で推移している。厚生労働省が行った調査では、うつ病等の気分障害が自殺の要因として特に重要であるとし、うつ病は自殺対策の中核となっている。このようにうつ病は極



こころといのちの相談

めて重要な健康問題で、心の健康を保つため、早期発見、早期治療及び社会的支援にわたる対策が必要である。そこで、以下について伺う。
① 本市におけるうつ病有病者数は。
② 健康診断などで心のカウンセリングができないか。
③ 認知行動療法を市民へ周知できないか。

健康福祉部長

① 当市が把握している精神通院の方で自立支援医療の適用を受けている方は900人、そのうち3分の1にあたる約300人の方が

うつ病有病者となっている。
② 特定健康診断の検査項目は、生活習慣病に特化した項目となっているが、65歳以上の介護保険の認定非該当の方を対象に生活機能評価を実施しており、運動、栄養、口腔、認知、うつ、閉じこもりの6項目について医師の判定が行われている。
③ 市内で受診できる医療機関はないが、認知行動療法がどういふものか、お知らせすべきかどうか今後検討していきたい。

他に、エコスクールの取り組みについて質問した。

岡野 悦史
議員

観光協会や商工会との連携は

効率的に推進するため必要

問 観光振興について

東京サマーランド、秋川のバーベキューランド及び秋川渓谷瀬音の湯の更なる宣伝や、当市開催のスポーツ大会で訪れる市外者等に、特産品の販売を行うことを望む。ヒューマン・グリーンあきる野で、市内外在住者にとって、総合的な観光関連事業の推進及び楽しく歩ける街づくりの推進とあるが、以下について伺う。

① 観光協会や商工会と連携は。
② 楽しく歩くことができ



秋川で行われた伝統漁法

る街とは。
③ 瀬音の湯の市民割引の状況と今後は。
④ アダプト制度の進捗状況は。
⑤ 観光推進プランの進捗状況は。

要がある。
② 各地域に癒しや安らぎの空間があり、自然や動植物などの宝物も存在する。これらの観光資源を、11の散策コースとして設定した。
③ 4月から7月末の平日70日間の市民割引利用者数は、5845人で、全体の17・1%。今後も会社と市が連携し、広報等でPRを行い、平日利用促進につなげたい。

環境経済部長
① 観光を、総合的及び効率的に推進するため、観光協会や商工会と連携する必

都市整備部長

④ 公共施設に愛護心と地域コミュニティの活性化を図る事を目的で実施要綱を年内に策定し、平成23年度から実施する予定。
環境経済部長
⑤ 観光に関連する要素を取り入れ、今年度に策定する。

他に、地域振興について質問した。

たばたあずみ
議員

主要施設に磁気ループを

設置は考えていない

問 難聴者のための磁気ループ設置について
市は難聴者の社会参加を支援すべきである。集団補聴システムのひとつ、磁気ループについて、以下質問する。

① 市役所・キララホールなど主要施設に磁気ループを設置すべきではないか。

② 現在設置されている磁気ループの利用状況は。

③ 市民健診では聴力検査を実施し、高齢者実態調査では「聞こえ」に関する質問を入れるべきではないか。

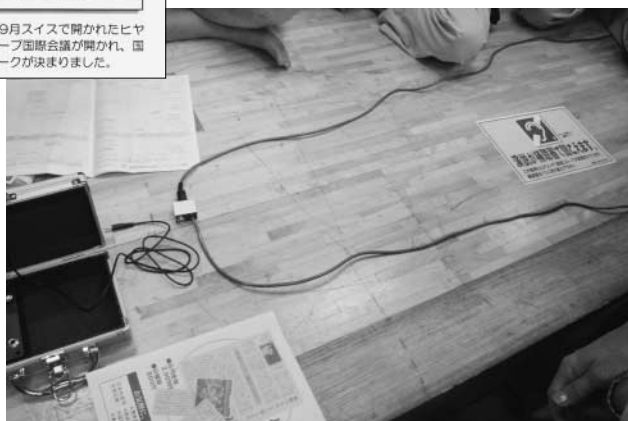
健康福祉部長

① 秋川ふれあいセンターのホールと2階会議室に常設している。家庭や地域に難聴高齢者へのサポートの仕方を広めたり、地域イキイキ元気づくり事業などを行っていく考えで、他施設への設置は考えていない。

② 利用者に対する案内はしておらず、利用されたこととはない。点検用を兼ねて、貸し出し用受信機を1台購入する予定である。

③ 市民健診は成人病予防の特定健診のため、聴力検査は実施していない。高齢者実態調査については、内容を確認し、考えていきたい。

他に、地上デジタルテレビへの市の取り組み、5歳児健診の新設について質問した。



携帯用磁気ループの例

問 出向く市役所・出前臨時市長室開設について
介護・医療・年金・雇用関係の相談から、子育ての悩みなど複雑な社会情勢から市民の悩みが増えている。市役所に窓口はあるが、思

い切って、行政は地域に足を踏み込んで「出向く市役所・出前臨時市長室」を開設すべきと提案する。このことについて市長の理解を伺う。

他に、旧秋川高校跡地計画の進捗、ファーマーズセンターの大規模改築計画について質問した。



市役所1階ロビー

企画政策部長

市民の個々の相談は各担当窓口で受け、専門家の対応が必要な時は、法律等の専門相談員が相談を受けている。また、市長への手紙等でも相談に答え、一方、市政全般への意見を聞く場として、地域懇談会を実施している。このように、個々の相談や市政への地域要望は現行制度で反映できるので、出向く市役所の実施は考えていない。

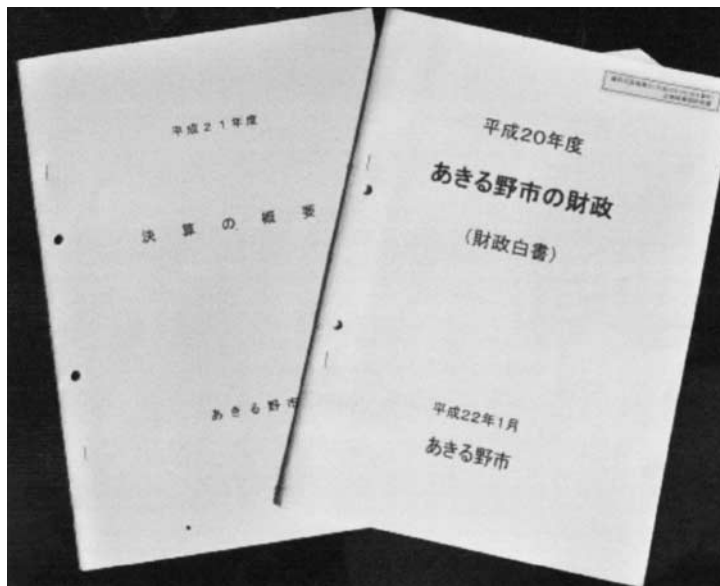
市長

私も市民生活を個人的にやる中で、市民とも会話をし、職員からも情報を聞いている。あえて出向く市長室の復活は必要ないと思っている。

戸沢 弘征
議員

出前臨時市長室の開設を

実施は考えていない



決算概要・財政白書

野村 正夫
議員

税収見込みの事業は

後期基本計画で検討

問 財政問題について
① 市の決算状況一覧表を公開すべきと考えるがどうか。

② 市民が負担する連結の借金は現在いくらか。また、市民一人当たりにするとい

③ 当市は現在極めて厳しい財政状況にある。今後の計画が重要で3年、5年、10年後の財政シミュレーションを作り市民に公開すべきと考えるがどうか。

④ 現時点で当市の財政状況は、非常事態と判断するが、年度単位で5000万円以上の税収見込みの事業を何か考えているか。

副市長
① 公開する。

企画政策部長
② 連結の借金残高は634億4755万8千円、市民一人当たり78万2千円になる。

③ 想定できる推移を内部資料として持っているが、公開はしていない。

④ 細かい点にも気を配り財源確保に取り組んでいる。飛躍的な歳入増に結びつくものではないが、歳出の削減と併せ地道に取り組みを重ねていく。大きな収入が図られるようなプロジェクトは策定中の後期基本計画で検討している。

他に山形県鶴岡市立病院を視察した内容を阿伎留医療センターと比較して病院経営の改善を提言した。

市北東部の獣害報告は

現在までに7件の報告

子籠 敏人
議員

問 市北東部における獣害対策について

昨年秋頃から、草花や菅生地区で、イノシシ等の農作物への被害がしばしば報告され、目立つようにもなってきた。そこで何う。

① 被害報告の状況と市の対応はどのようなものか。
② 今回の被害場所は、これまでイノシシによる獣害



イノシシによる農作物の被害

が見られなかった所で新たに発生しており、それゆえ地元としても驚き、対応策などの情報も住民が共有できていない。まずは被害が起きた地区に対し、お知らせの配布や状況説明会などを行い、地域住民と対処法を共有してはどうか。

② まずは説明会を通じて、連携し、イノシシ用の「箱わな」を設置。2頭を捕獲した。
③ 今後の被害対策のためにも、初動対応マニュアルを作成してはどうか。

環境経済部長

① 平成21年10月に初めてイノシシによる被害が報告され、現在までに7件の報告がある。市では猟友会と

③ 現在の対応の仕方一度精査して、被害が出たらすぐに対処できるよう、マニュアル的な部分について検討していきたい。

澤井 敏和 議員
道路冠水の対応は
応急処置を検討



草花住宅付近の道路冠水

問 安心安全まちづくりについて

① 財政問題について
ア・財政の危機宣言を発する目安は。
イ・退職手当負担額は、今後どのように推移するか。
ウ・通常の退職金に調整額が上積みされていると聞くがどのような内容か。
部長職一人当たりの額は。上積み額で退職金総額は

② 防災訓練について
ア・避難場所への職員配置はどの様に考えているか。

イ・防災・安心地域委員会等が避難場所に誘導するとき、事故責任の所在は。
③ 水害対策について
ア・水害などで、被災者が出た時の対策は。

イ・草花住宅付近での道路冠水解消に向けた、市の対応は。

企画政策部長

①ア・財政指標、健全化判断比率の指標が改善の方向へ向かっているのので宣言はしない。

総務部長

①イ・平成26年度までは5億4千万円程度、27年度以降は4億8千万円程度になる見込みである。
ウ・退職前240月の職位に応じて支給される。今年度は平均241万円。上積みして退職金総額は増えない。
②ア・今年各地域に職員をつけていきたい。
イ・責任は市にある。

③ア・地区会館等への一時的避難、災害見舞金の支給など。

都市整備部長

③イ・都道改修と合わせ、応急措置的対応を検討する。

子ども家庭支援センターの人的強化は
児童福祉司任用資格者が居る

奥秋 利郎 議員

問 親の虐待について

後を絶たない児童への親の虐待により、重い命を失ったり、深刻な後遺症を生背負う子どもがいる。児童虐待が社会問題になり、児童虐待防止法が施行されて今年で10年になる。これまで2度の法改正で児童相談所の権限が強化され、家庭裁判所の許しを得れば、



子ども家庭支援センターでの相談

児童相談所が強制的に立入り調査可能になり、48時間以内に子どもの安否を確認すること。そこで以下について伺う。

① 当市では、子どもへの虐待の事実があるのか。
② 児童相談所の所在と体制はどうか。
③ あきる野市子ども家庭支援センターの組織につき更なる人的強化はできるか。

子育て支援・児童担当参事

① 虐待に関する相談は多く、親の虐待による一時保護は平成19年度は8件、20年度は8件、21年度は5件、22年度は8月現在既に6件

と増加傾向にある。

② 当市を所管する児童相談所は「立川児童相談所」で、児童心理司をはじめ、虐待対応児童福祉司、虐待対応協力員、家庭復帰支援員など専門職を配置し、50名の職員体制となっている。

③ 東京都から虐待対策ワーカーに児童福祉司任用資格者を当てるよう通知があった。現在、当市の子ども家庭支援センターには、この有資格者がいる。

他に、100歳以上高齢者所在不明問題について質問した。

町田 匡志
議員

7つの政策の実現度は 成果が得られたか自問



港区との環境交流事業

問 市長の公約について
3年前に田中雅夫市長の後継者として白井市政が誕生した。選挙の際、市民と交した約束は、誠意をもって実現につとめるのが政治家の責務と考え、以下質問する。

評価すると実現度はどのくらいか。
② 未達成公約の今後のスケジュールは。

市長

① 地方主権の確立は、協働のまちづくりなどを進めた。行財政改革の推進は、職員削減等歳出の削減努力を強力に推進した。福祉・医療の充実、待機児童解消などに取り組んでいる。スポーツ文化の振興は特に学力向上などに力をいれている。都市基盤の整備は、

郷土の恵みの森構想を策定し、森林レンジャーを発足するなどの取り組みを進めている。農業・中小企業の経済振興は地産地消を中心としたまちづくりの研究などを進めている。防災・安心の市民まちづくりは、校舎の耐震化を優先課題に取り組んでいる。以上、一定の成果が得られたか自問している。

② 残り1年で一歩でも目標に近づけるよう、市政運営に当たっていく。

議会本会議を動画で見よう！

議会だよりに掲載されている一般質問は、質問の一部を要約したものです。現在、議会のホームページでは、9月定例会の一般質問を始め議案審議等、本会議の全てを動画で見ることができます。ぜひ、本会議の様態を動画でご覧ください！

あきる野市ホームページ (<http://www.city.akiruno.tokyo.jp/>)



「この質問
見てみよう」

